

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

資料 4

(予算・決算額の単位：千円)

「*」は平成20年度実績

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
1	講演会、講座等での一時保育	男女共同参画推進課	市主催の講演会、講座等の開催時に、保育ボランティアの協力を得て、一時保育を実施する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	149	78	有料で一時保育を実施(1人1回300円)センター講座、講演会の他、育児中の親・養育者に読書時間を確保する事業時に一時保育を実施した。相談事業にも無料の一時保育を実施平成25年度44回	一時保育について、講座募集時の広報あしややチラシ等において、育児中の親・養育者も参加しやすいよう、広報に努めた。	A	A	センター講座、講演会、相談事業等の一時保育について、今後も継続して取り組む。
②	ファミリー・サポート・センター事業	こども課	育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学校6年生までの子どもを持つ保護者とする。	実施(1か所/病後児預かりの試行実施)	充実(1か所/病後児預かりの本格実施)	達成または達成予定	充実(1か所/病後児預かりの本格実施)	7,637	7,433	登録制による、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織 H26.3.31現在(依頼会員693人、協力会員248人、両方会員84人、計1,025人) 活動回数:H22→4,475回・H23→4,394回・H24→4,468回・H25→4,796回 利用料:月～金曜の7～19時→1時間800円 土・日・祝・上記以外の時間→1時間900円 ひとり親家庭への利用助成について24年度から実施事業を周知し新たな会員の拡大を図った。	引き続き周知を図り協力会員の増加に努め、養成講座などの継続した取り組みにより、協力会員の資質の向上を図りながら目標達成に向けて取り組む。	A	A	周知を図り引き続き万全な体制が取れるよう養成講座などの取り組みにより、ファミリー・サポート・センターの充実をはかる。
③	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	こども課	保護者の仕事、疾病、出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育及び保護を行う。	実施(6か所)	充実(12か所)	達成または達成予定	充実(7か所)	302	342	期間:原則として7日以内(延長可能) 利用者負担:日額1,000円～5,350円 利用状況:H23→3人・14日 H24→4人・17日 H25→7人・47日 指定施設数:12か所	指定施設について、直接施設に向いて協力を得、新たに6施設の新規取得により体制を整えることができた。	A	A	継続して実施
5	一時預かり(一時保育)事業	保育課	保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に保育所で子どもを預かる。	実施(4か所)	継続(5か所)	達成または達成予定	充実(6か所)	事業No212で一括計上(28,280)	事業No212で一括計上(23,899)	一時預かり実施園 5園(さくら保育園、芦屋こぼと保育園、浜風夢保育園、山手夢保育園、夢咲保育園) 利用者延べ人数 H25 5,277人	一時預かりの保護者の利用者ニーズに対応し、利用者増に努めた。	A	A	一時預かりの保護者の利用者ニーズに対応し、保育園の受け入れ体制を整え、継続して実施する。
7	女性の悩み相談	男女共同参画推進課	夫婦間や家族間に生じる問題、心の悩み等、女性の視点から専門相談員が相談に応じる。	実施	充実	達成または達成予定	充実	852	816	家事相談:第1土曜日の10～12時の2枠、第3金曜日の11～16時の4枠に面接により実施 心の悩み相談:第1・2・4・5金曜日の11～16時の4枠に面接により実施 家事相談件数 27件 心の悩み相談件数 97件 相談員でケース検討会議を行った。	こども課の「児童虐待防止」啓発活動とあわせて実施した「女性に対する暴力をなくす運動」街頭キャンペーンで、女性の悩み相談の周知を図った。また、女性の悩み相談の結果、具体的支援が必要な案件についてはDV相談室につなぐ等、連携を図った。	A	A	相談事業について、毎月広報あしや、ホームページに掲載したり、市内広報掲示板にポスターを貼るなどして周知に努める。また、必要に応じて、DV相談室との連携を図る。
⑧	民生委員・児童委員による相談、指導	地域福祉課(地域福祉係)	各地区において地域住民の生活に関する相談、支援や、ひとり親家庭、障がい者等の福祉行政への協力を行う。	実施(111人)	継続(115人)	達成または達成予定	継続	8,722	8,598	こんにちは赤ちゃん訪問事業として、保健センターの訪問指導員が生後4か月までの赤ちゃんの家庭訪問を実施した際、希望があれば民生委員・児童委員、福祉推進委員が手作りのスタンプを持参し、相談を受けるなどして、地域で身近に相談ができることを市民に知ってもらった。	子育て中の家庭が、地域の民生委員・児童委員に子育てについて相談できることを周知した結果、全体の1/4の家庭を訪問することができ、活動が次第に定着しつつある。	A	A	今後も民生委員・児童委員の欠員がでないよう努め、地域住民の生活に関する相談等の支援をする。また、現在の取組を進めることで、地域の子育て相談相手として更なる周知を図っていく。
9	療育相談	障害福祉課	医師や臨床心理士、理学療法士等が乳児の発達に関する相談や検査を行い、その後のフォロー体制についても検討する。	実施	充実	達成または達成予定	充実	916	646	開催回数:12回 (内容)発達検査19件 新規相談15件 継続報告57件 医師面接報告63件	関連事業との連携のため、会議出席者の調整を行い充実を図った。	A	A	関連事業との連携等、療育に係る支援体制の充実に向けて実施を継続する。
10	相談員の育成	こども課 児童センター 青少年愛護センター	子どもや子育て家庭にかかわる様々な問題に適切に対応できるように、資質の向上に努める。	実施	充実(研修回数の充実)	達成または達成予定	継続	事業No12,76で一括計上(こども課)	事業No12,77で一括計上(こども課)	◆25年度も「児童虐待防止対策支援事業」を活用し、継続して子育て支援者及び担当職員研修会を年3回実施し、今後も子どもや子育て家庭にかかわる様々な問題に適切に対応できるように、相談員の育成に努めた。(こども課) ◆兵庫県児童館連絡協議会主催の児童厚生員等研修会への参加(児童センター) ◆青少年問題全般に関する相談に、職員が応じているが、専門的な人材確保が必要(青少年愛護センター)	◆家庭児童相談室及び子育てセンターのそれぞれの役割を活かした相談業務の連携を図った。研修は(児童虐待防止対策支援事業)を活用し実施(こども課) ◆継続して実施(児童センター) ◆青少年問題全般に関する相談に、職員が応じているが、専門的な人材確保が必要(青少年愛護センター)	A	A	◆継続実施することで職員の資質の向上をはかり、今後も子どもや子育て家庭にかかわる様々な問題に適切に対応できるよう、相談員の育成に努める。(こども課) ◆継続して取り組む。(児童センター) ◆専門的な人材確保(青少年愛護センター)
12	家庭児童相談	こども課	家庭児童相談員が家庭の養育についての悩みや心配ごとの相談に応じる。また子どもの虐待に関する相談・指導等適切な対応を行う。	実施	充実	達成または達成予定	継続((仮称)福祉センターに移設)	13,493	13,477	・子育て支援センターとして包括的に活動し、併設する保健センター他関係機関との連携強化・相談機能の充実を図った。 ・こども課主催で子育て支援者及び担当職員研修会を年間3回実施し、資質の向上に努めた。	研修は、安心こども基金「児童虐待防止対策緊急強化事業」(県補助)が終了したため、「児童虐待防止対策支援事業」(国補助)を活用(25年度)。研修の継続、充実を努めた。	A	A	児童家庭相談システムの導入を行い、虐待相談や通報対応を迅速に行い、相談体制を充実させる。
14	子育てセンターでの電話相談(子育てホットライン)、来所相談	こども課	専門相談員が来所、電話による子育て相談を実施する(夜間はFAX対応)。	実施	充実(環境整備)	達成または達成予定	充実(環境整備)	事業No76で一括計上	事業No76で一括計上	相談件数:H22→1,608件 H23→1,568件 H24→1,360件 H25→1,561件	困難ケースへの対応について、子育て支援センターとして、家庭児童相談室と子育てセンターが併設になったことで迅速な連携を行うことができた。	A	A	乳幼児の子育ての不安軽減のため、継続して実施
⑩	妊産婦健康相談	健康課	妊産婦を対象に助産師による個別相談を行う。	実施(月1回)	継続(月1回)	達成または達成予定	継続	-	-	育児相談の中で継続して実施 産婦延べ人数60名	母子手帳交付マニュアルを作成し、妊娠届出の段階で、支援を要する妊婦や相談希望の妊婦が相談(妊婦相談8件)につながるようとした。	A	A	継続して実施

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
18	こどもの相談	健康課	乳幼児健診において、経過観察が必要な子どもの継続的な健康相談を行う。	実施	継続 (心理士月2回 精神科医師月1回 小児科医師2か月に1回)	達成または達成予定	充実	1,872	1,893	こどもの相談(就学前のこどもが対象) 精神科医師によるこどもの相談 12回 延べ46人 臨床心理士によるこどもの相談 27回 延べ78人 小児科医師によるこどもの相談 6回 延べ15人(=からだの相談) 5歳児発達相談(モデル事業)の実施 10回 実数30人	5歳児発達相談を継続するために、こどもの相談を拡充して予算化	A	A	こどもの相談の拡充(5歳児発達相談の実施)
21	特別支援教育センターの相談	学校教育課	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒の保護者及び教員を対象とした教育相談や指導助言等を実施する。	実施	充実	達成または達成予定	充実 (環境整備)	事業No146で一括計上	事業No146で一括計上	支援を必要とする幼児児童生徒の実態把握をするために面談、発達検査、カンファレンス、巡回指導等を行い、保護者と教員への教育的支援を行う。	インクルーシブ教育に向けての取組を図るため、特別支援教育コーディネーター研修会を開き、合理的配慮の視点で支援を行っていきけるよう努めた。今後センターで指導主事が業務を行う体制作りに努めたい。	A	A	関係機関との連絡を密にするとともに、特別支援センターにセンター長と指導主事を常駐し、特別支援教育の体制の充実をさらに図る。
28	プレイパーク事業 (ふれあい冒険ひろば)	こども課	普段体験できないような野外での活動を通して親子で自由にのびのびと遊び、ふれあう中で子育てへの意識の向上を図る。	実施 (年1回)	継続	達成または達成予定	継続	事業No76で一括計上	事業No76で一括計上	親子で参加する「わくわく冒険広場」を6月に総合公園で実施 (約100名参加)	消防車に加えて、救急車も出動し体験乗車や親子で協力して消火活動を行い、参加した親子は大喜びだった。午後からのレクリエーションも手作りおもちゃで親子で遊ぶことができ、大盛況であった。 (22年度から救急車も出動して事業内容を充実)	A	A	人気事業であり、26年度も継続して実施
39	青少年愛護センターの情報誌の発行、啓発活動	青少年愛護センター	「愛護だより」、「愛護班ニュース」の定期的な発行や関係機関との連携による啓発活動を実施する。	実施	継続	達成または達成予定	充実 (一般市民向けに発信)	-	-	・5歳の子どもの持つ保護者に向けて、非行防止・早期発見啓発冊子を配布 ・市内公立全中学生と保護者に向けてフィルタリング啓発パンフレット等を配布	啓発冊子の継続作成配布	A	A	・啓発冊子の継続作成配布 ・配布を通じての啓発活動
41	子育てに関する公民館講座	公民館	子育てについての講座を開催する。	実施* (年4回)	実施	達成または達成予定	継続	市PTA協議会と共催のため、市負担分35	市PTA協議会と共催のため、市負担分35	子どもの個性や考える力、自発的に行動できる子育てを考える講座を3回行った。 参加者数…延べ289人	協働先団体と協議し、ニーズに合ったテーマを選定	A	A	協働先団体と協議し、ニーズに合ったテーマを選定の上、企画・実施
42	教育問題講座及び講演会	公民館	教育に関する講座・講演会を開催する。	実施* (年4回)	実施	達成または達成予定	継続	市PTA協議会と共催のため、市負担分0	市PTA協議会と共催のため、市負担分0	障害を乗り越えて夢を引き寄せ、オリンピック出場を果たした選手のお母さんの子育て講演会 参加者数…313人	協働先団体と協議し、ニーズに合ったテーマを選定	A	A	協働先団体と協議し、ニーズに合ったテーマを選定の上、企画・実施
43	あい・あいる～む	こども課	市内の公共施設の空きスペースを活用し、親子で気軽に立ち寄れる場所を提供する。民生委員・児童委員がスタッフとなり、相談・助言・情報提供を行う。	実施 (4か所)	充実 (5か所)	達成または達成予定	継続	312	221	市内の公共施設5か所で実施 日時：毎月第1～第4水曜日、10時～11時半 場所：打出教育文化センター・図書館・三条集会所・上宮川文化センター・朝日ヶ丘集会所 (参加者 延べ255人)	JR以北での開催希望があった中、三条集会所での開設が実現することとなった。	A	A	継続して実施し、事業の周知とJR以北の会場の継続確保により、利用者の利便を図る。
44	つどいの広場事業 「むくむく」 (地域子育て支援拠点事業)	こども課	子育て支援サービス等に関する情報提供、相談及び助言、サービス提供者と利用者との連絡調整を行うなど、子育ての総合窓口を設置するとともに、子育て中の親子が気軽に遊べる場を提供する。	実施 (ひろば型1か所)	充実 (ひろば型2か所、センター型1か所)	達成または達成予定	充実 (ひろば型1か所、センター型1か所)	事業No76で一括計上	事業No76で一括計上	つどいのひろば「むくむく」実施 実施日：月曜～土曜(水曜除く) 10時～16時 (開設日数：243日、利用人数：25,179名) つどいのひろば「ぶくぶく」実施 実施日：月曜 10時～16時 (開設日数：40日、利用人数：1,588名) つどいのひろば「もこもこ」実施 実施日：金曜 10時～16時 (開設日数：49日、利用人数：1,734名)	つどいのひろば「ぶくぶく」の会場であった男女共同参画センターが旧保健センター跡地に移転したことを受けて会場を移転し、新たにJR近辺でのつどいのひろば「もこもこ」を上宮川文化センターで開設し利用者の対応を行った。	A	A	子育て支援事業としてのひろばを充実させ、相談及び助言など、子育て中の親子が気軽に遊べる場を継続して実施する。
51	あそび広場	児童センター	1・2歳児と保護者を対象に遊び場を提供する。	実施 (月3回)	継続 (月3回)	達成または達成予定	継続	10	10	24年度 30回 692人 25年度 28回 792人	保護者へ児童センター事業及び育児支援事業への参加を呼び掛けた。 また、事前登録や予約ではなく、当日受付の方法を取ったことで参加人数が増え、定員割れが解消された。	A	A	事業を通して、児童厚生員が積極的に子育て相談に関わる。
53	親子クラブ	児童センター	3歳児の親子を対象に、いろいろな遊びを親子で行い、幼児の感性と体力を育て、親子のむすびつきと保護者間の交流を深める。	実施 (週1回)	充実	達成または達成予定	継続	487	276	24年度 134回 4,299人 25年度 124回 3,502人	継続して実施	A	A	継続して取り組む。
59	子育て専門員の確保、配置	地域福祉課 (地域福祉係) こども課 児童センター	身近なところに子育ての専門的な知識を持った指導者を配置し、安心して子育てができるまちづくりをめざす。	実施	充実	達成または達成予定	充実 (子育て指導者の増員)	事業No76で一括計上 (こども課)	事業No77で一括計上 (こども課)	◆定数115名 現員数115名 充足できている。 H25年12月1日より主任児童委員の定員4名→5名に増員(地域福祉課) ◆子育てセンターの事業充実により、アシスタントの確保に努めた。(こども課) ◆児童厚生員2名で対応(児童センター)	◆現状維持に努める。(地域福祉課) ◆つどいのひろば「ぶくぶく」に続き、「もこもこ」を開設し、引き続き、子育てセンター事業を拡充し、支援の充実を図った。(こども課) ◆2名体制で実施(児童センター)	A	A	◆主任児童委員の増員に伴い、より子育てに関する相談等の充実を図る。(地域福祉課) ◆事業の拡大にともない、研修など資質の向上を行い、アシスタントの相談支援を充実させ、継続して実施する。(こども課) ◆継続して取り組む。(児童センター)

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
60	市民の子育て意識の高揚	地域福祉課(地域福祉係) こども課 保育課 健康課 児童センター 学校教育課 青少年育成課 生涯学習課 青少年愛護センター	子どもの大切さや社会全体での子育て支援の取り組みの重要性等について、市民一人ひとりの理解や認識が深められるよう、あらゆる機会を通じて市民に対する広報、啓発を進める。	実施	充実	達成または達成予定	充実	事業No76、No77で一括計上(こども課)100(青少年愛護センター)	事業No76、No77で一括計上(こども課)28(青少年愛護センター)	◆社会を明るくする運動で奈良少年刑務所の社会性酒養プログラム講師として活躍されている奈美千子氏の講演を実施 ・同運動の一環として保護司会、更生保護女性会、PTA、愛護委員の方々と事例を基に公開ケース研究会を実施(地域福祉課) ◆第7回こどもフェスティバルを実施委員会形式で実施し、1,000人を超える親子が参加した。(こども課・保育課) ◆子育て講演会等(子育てセンター)開催 ・子育て支援センター主催で子育て支援者研修会を年間3回実施 ・児童虐待防止のキャンペーンを民生児童委員とともに実施 ・JR芦屋駅周辺において、DV防止対策との協働により児童虐待防止キャンペーンを実施(こども課) ◆保健センターで実施する健診等、あらゆる事業を通じて市民に対する広報・啓発に取り組んだ。(健康課) ◆子育て講演会、学習会を実施する中で、子どもの人権及び保育、教育を考える機会を実施(児童センター) ◆未就園児交流会の時に保護者の子育て相談に応じたり、幼稚園の活動を通しての子育てや、幼稚園生活に関する情報提供を実施した。子育てセンターにて幼児期に大切な子育てについて話す場を持つ。(学校教育課) ◆継続して実施(青少年育成課) ◆例年、家庭教育手帳を乳幼児には保健センターで検診時に、幼稚園、保育所、1年生、5年生の児童の保護者を対象に配布していたが、乳幼児編の部数が無くなったため、特に必要と思われる部分のみを作成・配布した(生涯学習課) ◆各中学校区で実施した役員会 平成24年度→延べ6回/平成25年度→延べ6回 各中学校区で開催した事業 平成24年度→延べ5回/平成25年度→延べ4回 中学校区青少年健全育成推進会議と愛護委員共催での合同研修会実施(青少年愛護センター)	◆青少年の非行防止、罪を犯した子どもたちの更生への理解を深められるよう、社会を明るくする運動などの講演を通じて啓発を進めた。(地域福祉課) ◆様々な機会を活用し、市民との協働を意識して、子育て支援の啓発を図った。(こども課) ◆安心こども基金を使用することにより、地域の親子にも様々な学ぶ機会を提供するように努めた。(保育課) ◆継続して実施(健康課、児童センター、青少年育成課) ◆さらに地域の中の子育てセンター的な役割が担えるように、広く周知していく。(学校教育課) ◆残部数が少なくなったものについて、増刷することも検討したが、他課が配布している内容と重複していたり、配布対象者が重複の可能性があるため、あれば便利な情報のみを抽出して作成した。(生涯学習課) ◆引き続き各中学校区で、イベント、研修会、講演会等を実施するように働きかけた。(青少年愛護センター)	A	A	◆継続して実施(地域福祉課、青少年育成課) ◆様々な機会を活用して26年度も継続して実施(こども課) ◆地域の家庭に積極的に呼びかけ、保育所と地域とが一緒に子育てを楽しむように努める。(保育課) ◆今後も広報や事業を通じて啓発していく。(健康課) ◆継続して取り組む。(児童センター) ◆さらに充実させていく。(学校教育課) ◆継続して実施するが、冊子の配布という事業実施についても検討が必要(生涯学習課) ◆引き続き各校区での事業の充実を促進する。(青少年愛護センター)
61	子育て支援ボランティアの育成	こども課	子育て支援をするためのサポーターの育成や受け入れを社会福祉協議会と協働により行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No76、No77で一括計上	事業No76、No77で一括計上	行事等で、ボランティアを受け入れる一方、子育て支援者及び担当職員研修会を3回実施	ボランティア受入れについて、中・高・大学校へのPRを行った。 支援者研修会費用は安心こども基金事業(県補助)を活用(25年度継続実施)	A	A	事業等で、ボランティアの育成を継続して実施今年度も支援者研修会等を実施
63	地域あいさつ運動の推進	防災安全課 学校教育課 青少年愛護センター	地域での子育て支援、見守り活動として、まちづくり防犯グループ等の地域住民による子育て家庭や子どもへの声掛け、あいさつ運動を促進する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No.256で計上(青少年愛護センター)	事業No.256で計上(青少年愛護センター)	◆継続して、会議や情報交換の機会提供を実施し、あいさつを含む地域活動の推進が図られたものの、一方では活動員の高齢化や後継者不足等の課題から活動の地域差も見られた。(防災安全課) ◆幼稚園職員、全保護者、園児が地域とともに「挨拶」は生活の基本として実施する。まずは身近な大人が積極的に挨拶するよう心掛け、日々の積み重ねで身につくよう心掛けた。(学校教育課) ◆愛護委員の街頭巡視活動を通じて声かけ、あいさつ運動を実施 愛護委員 平成24年度183名 平成25年度190名 市内小学校校区ごとに班を編成して活動(青少年愛護センター)	◆継続して、会議や情報交換の機会提供を実施し、あいさつを含む地域活動の推進が図られたものの、一方では活動員の高齢化や後継者不足等の課題から活動の地域差も見られた。(防災安全課) ◆幼稚園教育要領のねらいの一つである「身近な人と親しみ、かかわりを深め、愛情や信頼感をもつ」ことのスタートとしても今後も継続していく。(学校教育課) ◆班集会及び役員会の開催での情報の共有化ができた。(青少年愛護センター)	A	A	◆各地域における活動内容や継続への課題の把握(防災安全課) ◆継続して実施(学校教育課) ◆愛護委員の街頭巡視活動を通じて声かけ、あいさつ運動を実施 ・愛護委員の研修実施 ・市内小学校校区ごとに班を編成して活動の継続(青少年愛護センター)
66	コミュニティ・スクールへの支援	生涯学習課	学校等において地域住民がスポーツ、文化、レクリエーション等を通じてコミュニティを深める活動に対して、支援する。	実施(9コミスク)	継続	達成または達成予定	継続	3,389	3,175	補助金：年額270千円/1コミスク 年額118千円/協議会 その他経費(保険料、施設補修費等)	補助額に変更はないが、用途等については、毎回、有意義な事業実施のための協議等、行っている。	A	A	継続して取り組む。
67	あしや市民活動センター	市民参画課	市民団体の協働の拠点として、子育て支援その他市民団体の活動に関する情報交換・団体間の交流・ネットワーク化を支援する。	実施(登録260団体)	継続(登録337団体)	達成または達成予定	充実(登録数の増加)	16,968	16,813	市民団体の協働の拠点として、子育て支援等の市民活動団体相互の交流とネットワーク支援を11事業実施し、605名と7団体が行なった情報交換・団体間の交流・ネットワーク化を支援した。	あしや市民活動センターの利用を促進し、子育てに関連するNPO間の交流及び連携・ネットワークを支援した。	A	A	あしや市民活動センターで行う事業を季刊誌、ホームページ等で周知し、団体間の交流、ネットワーク化を継続して支援する。
70	芦屋市地域福祉推進協議会	地域福祉課(地域福祉係)	児童、高齢者、障がい者に関する地域での課題解決のため、市全体の地域発信型ネットワークの充実を目指す。	実施	継続	達成または達成予定	継続	2,666	2,184	芦屋市地域発信型ネットワークの改編 ①地域ケアシステム検討委員会 3回開催 ②ミニ地域ケア会議 11回 ③小地域ブロック連絡会 8回 ④改編プロジェクト会議 6回	高齢者支援・障がい者支援・こども支援・権利擁護支援と連携を図った。	A	A	児童、高齢者、障がい者に関する地域での課題解決のため、改編された地域発信型ネットワークの充実を目指す。
72	子育てグループの育成	こども課	地域の親子が楽しく交流が図れるよう、自主的な子育てグループの育成を支援する。	実施(14グループ)	継続	達成または達成予定	充実	事業No76で一括計上	事業No76で一括計上	・グループ交流会・グループ訪問等を実施し、リーダーの養成を図った。 ・グループの自主的な活動の支援(講演会講師料補助)を実施した。 ・福祉センターへ移転後、プレイルーム、サブプレイルームのグループへ貸し出しを実施し活動の活性化に努めた。 (22年度から、講師料の助成・プレイルーム等の貸し出し等の支援内容を充実させた。)	自主活動グループが14グループから13グループに運営上の問題から減少したが、引き続き自主活動グループ支援事業として、講演会などの講師料の補助を継続して取り組んだ。	A	A	安心こども基金(県補助事業)は終了したが、引き続き創意工夫しながらグループの主体性を尊重しながら、支援を継続して実施する。
73	要保護児童対策地域協議会	こども課	児童虐待や非行など保護を要する児童や出産前から児童の養育に支援が必要と思われる妊婦などに関する諸問題について、関係機関が連携して組織的に対応し、当該児童及び妊婦の早期発見及び適切な保護を図る。	実施(年5回)	充実(6回、個別ケース検討会議47回)	達成または達成予定	継続	事業No12で一括計上	事業No12で一括計上	・代表者会議1回・実務者会議4回・主催講演会1回開催、個別ケース検討会議47回 ・児童虐待防止、DV防止街頭キャンペーンの実施(21年度からキャンペーン活動を実施)	DV防止キャンペーンと児童虐待防止キャンペーンを協働して行い、効果的な啓発に取り組めた。児童虐待防止対策支援事業(国補助)を活用して、研修会、啓発リーフレットを製作し、児童虐待防止のキャンペーンを実施し啓発強化に取り組むことができた。	A	A	児童家庭相談システムの導入を行い、相談や通報対応を迅速に管理し、実務者会議でのケースの進行管理についてきめ細やかな対応を図っていく。

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
75	子育て支援活動のネットワーク(次世代育成支援対策推進協議会)	こども政策課	地域における次世代育成支援対策の実施、推進に向けて、地域の子育て関係機関のネットワーク化を図る。	実施	継続	達成または達成予定	継続	16	11	6月末に推進協議会を実施し、24年度に策定した次世代別冊の「子ども・若者育成支援編」について、子ども・子育て支援新制度について、24年度に力を入れて取り組んだ子育て支援事業について説明し、協議会メンバーから様々な意見をいただくことができた。	実際に事業を展開している関係課の方々にも6月の推進協議会に出席いただき現状説明してもらうことで、より分かりやすく具体的な事業内容について紹介することができた。また推進協議会を通じて、地域の課題なども直接聞き取ることができた。	A	A	次世代育成支援対策推進行動計画にある事業についてはだいたい推進できているため、推進協議会を通じて子育て支援団体との更なる連携を図っていきたい。
76	子育てセンター	こども課	子育てアドバイザーが常駐し、乳幼児期の子育ての不安や悩みの相談に応じたり、親子がふれあえる遊びや学習の場を提供するなど、支援を行う。	実施(1か所)	充実(環境整備・事業拡大)	達成または達成予定	充実(環境整備・事業拡大)	24,390	22,934	つどいのひろば「ぶくぶく」に続き「もこもこ」を開設。子育て支援センター「チャイルド・プラネット芦屋」として、家庭児童相談室、ファミリー・サポート・センター及び保健センターとの連携が容易になり、さらに相談機能を充実させることができた。また、施設が整備されたことにより事業に幅も充実した事業展開ができた。	1歳児までの親子の利用が多く、「カンガルークラブ」の回数を増やすことを検討。また、2歳児以上のつどいの場を検討した。	A	A	増設したつどいのひろばを定着させ、子育て中の親子のニーズに対応した事業拡充を図る。
77	子育て支援センター	こども課	(仮称)福祉センターに子育て支援センターを開設し、子育てセンター、家庭児童相談室、ファミリー・サポート・センター等を1か所にまとめ、更に学齢期の居場所事業を行い、子育て支援の拠点とする。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	270	159	子育て支援センター「チャイルド・プラネット芦屋」では相談機能を充実させ、スタディールーム、ミュージックスタジオの本格実施、運動室の開放事業など学齢期の居場所事業を行い、子育て支援の拠点とした。	つどいのひろば「むくむく」をはじめ、子育て支援事業の充実をはかる様々なイベントの開催と学齢期への居場所づくり事業の定着化などさらに利用者が増加するよう取り組んだ。	A	A	各事業を定着させ、継続して実施
78	子育て情報発信拠点の充実、拡大	こども課	身近なところで子育ての情報が入手できるよう、行政関連施設だけでなく、市内のあらゆる公共施設にパンフレット等を配置するなど、情報発信拠点の充実、拡大を図る。	実施	充実	達成または達成予定	充実(拠点整備)	-	-	子育て支援センターを開設したことで、子育て支援の拠点として、情報収集・発信が充実できた。	情報伝達の多様化が課題となり、チラシ、広報のみならず、ホームページ等PRに工夫が必要となった。	A	A	子育て支援の拠点として、センターのPRと事業の周知及び情報の収集を図り、ホームページやパンフレットの活用など、子育て支援の充実した情報の発信ができるよう努める。
79	市民・団体等の主体的な子育て支援事業の把握	こども政策課	市民・団体等の主体的な子育て支援事業の取り組みを把握し次世代後期計画の評価に反映させる。	未実施	継続	達成または達成予定	実施(23年度)	-	-	子育て支援団体に対し、事業の実施状況や活動の目標等について照会した。各団体の活動内容については別途記載のとおり。	どの団体に対し照会するか、市民活動センターからの情報を基に検討した。照会の文章についても工夫し、分かりやすい表現を心掛けた。	A	A	多くの子育て支援団体の活動内容が把握するため、照会する件数や対象者について検討し、25年度よりも多くの回答を得られるように努める。
80	NPO及び市民・団体等との協働による子育て支援の把握	こども政策課	行政とNPO及び市民・団体等との協働による子育て支援事業の取り組みを把握し次世代後期計画の評価に反映させる。	未実施	充実	達成または達成予定	実施(23年度)	-	-	庁内で市民と協働した子育て支援活動がどの程度あるのか照会を実施した。	24年度までは団体に対してのみの照会だったが、25年度に初めて庁内への照会を実施した。	A	A	引き続き26年度も庁内向けの照会を実施し、子育て支援事業についての把握に努めていきたい。
84	青少年育成愛護委員会及び協会の活動	青少年愛護センター	青少年の健全育成のために、地域における相談、見回り、環境浄化等、様々な活動を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No.256で計上	事業No.256で計上	・委員会総会、協会総会を年1回開催 ・委員会の役員会(班長会)、班集会及び協会の理事会を毎月1回開催 ・朝のあいさつ運動、児童下校時の見守り活動、昼間の通学路の安全点検、公園遊具の点検、清掃活動などを兼ねたパトロール、夜間のパトロールを実施 ・市立幼稚園でのあいさつ運動及び市立保育所で5歳児の保護者会での愛護活動、愛護委員の紹介を継続して行った。 愛護委員 平成23年度169名 平成24年度183名 平成25年度190名	・街頭巡視活動の中で、随時実施した。 ・保育所5歳児の保護者会で、愛護活動等についての周知を図った。 ・地域における、街頭巡視活動等を通じて、愛護活動の周知、啓発ができた。	A	A	継続して実施
85	就労のための資格取得の援助	こども課	母子家庭等の就業支援として、資格取得、能力開発のための支援、援助を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	9,730	5,877	母子家庭を対象に下記の事業を実施 ①教育訓練給付金事業：1人 ②高等技能訓練促進費事業：5人 ③について平成22年度より言語聴覚士を対象資格として認め、制度を拡大を行った。	児童扶養手当の申請時、現況届出時等を利用して、制度の周知を行った。	A	A	児童扶養手当の申請時、現況届出時等を利用して、更なる制度の周知を行う。
86	母子自立支援プログラム策定事業	こども課	母子家庭の母に対し自立のための就労支援としてハローワークと連携し情報提供等を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No13で一括計上	事業No13で一括計上	母子自立支援プログラム参加者 H22→20人 H23→13人 H24→10人 H25→14人	児童扶養手当の現況届出時に、ハローワーク西宮の支援員による出張就労相談日を設けたことにより、多数の面談を行うことができた。	A	A	児童扶養手当の申請時、現況届出時等を利用して制度の周知を行うとともに、ハローワークと協働して、就労意欲がある者に対し積極的に就労支援を行う。
92	児童扶養手当	こども課	父母の離婚等で父のいない児童や両親のいない児童等、父と生計を共にしていない児童(18歳に達した最初の3月末までの児童、障がいのある場合は20歳)を養育している方に支給する。	実施	充実	達成または達成予定	充実(対象を父子家庭へも拡大及び5年経過の条件を解除)	276,391	252,676	児童扶養手当受給者 H21→521人 H22→548人 H23→577人 H24→579人 H25→574人	案内漏れや支給漏れがないよう周知に努めた。	A	A	継続して自立に向けた支援の活用等の周知を図る。

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
94	ファミリー・サポート・センター料金の助成	こども課	ファミリー・サポート・センター料金をひとり親家庭をはじめ、低所得家庭へ助成を行う。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(23年度)	72	58	平成24年度事業実施 ●対象者：ひとり親家庭のかたが利用された場合以下のいずれかに該当するもの ・生活保護法による保護を受けているかた ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)に基づく支援の給付を受けているかた ・市民税非課税のかた ●助成額：1回利用料のうち報酬額の2分の1 1月あたり30,000円限度 ●利用者：H24→2人、13日 H25→5人、52日	広報誌等により制度の周知を図った。	A	A	制度の周知を図る。
96	乳幼児等医療費助成	地域福祉課(福祉医療係)	小学校第3学年終了前児童が健康保険を使って医療機関に掛かったとき、窓口で支払う一部負担金を公費(県・市)で助成する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	143,653	110,169	0歳から小学校3年生が対象 0歳から3歳(誕生月の末日)：入院外来とも無料 3歳(誕生月の翌月)から小学校3年生まで 外来 一般：1日800円を限度に月2回 低所得：無料 入院 無料 0歳児以外は所得制限あり 対象者5,446人 *外来「低所得」区分無料は7月から(制度改正)	3歳～小学校3年生までの「低所得」区分に該当する方の外来医療費の無料化を実施(25年7月)	A	A	助成事業を周知し、対象者に公費助成を行う。
98	こども医療費助成制度	地域福祉課(福祉医療係)	心身・体力等で節目となる前青年期から思春期にいたる10～15歳を対象に子育て世代が安心して子育てできるよう、精神的・経済的負担の大きい入院医療費の一部を支援する。	未実施	実施(22年度)	達成または達成予定	実施(22年度)	17,222	14,514	外来 小学校4年生から中学校3年生が対象 外来 一般：2割負担 低所得：無料 入院 無料 所得制限あり 対象者2,229人 *外来：中学生対象拡大及び「低所得」区分無料は7月から(制度改正)	①中学校1年生～中学校3年生の外来医療費助成開始(開始に伴い、入院医療費について現物給付開始) ②小学校4年生～中学校3年生までの「低所得」区分に該当する方の外来医療費の無料化を実施(①②とも25年7月)	A	A	助成事業を周知し、対象者に公費助成を行う。
104	子ども手当※	こども課	児童手当に替えて、中学3年生まで対象を拡大し、手当を支給する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	1,504,767	1,429,714	24年4月～児童手当(23年度子ども手当特別措置法と支給要件同じ) 24年6月～所得制限導入 所得制限額以上の方は、対象児童月額1人につき5,000円	支給事務については、未申請や書類不備のある方には、事前に電話で確認をとり、再度必要書類の案内を送付する等丁寧な対応を心掛けた。	A	A	継続して実施
113	朝鮮人学校就学援助費	教育委員会管理課	初級部、中等部に在籍する児童、生徒の保護者に対して学用品費、新入学学用品費及び修学旅行費を援助する。(所得制限あり)	実施	継続	達成または達成予定	継続	266	79	初級部、中等部に在籍する児童、生徒の保護者に対して学用品費、新入学学用品費、および修学旅行費を援助する。 対象人数： 平成24年度 初級部2人、中級部1人 平成25年度 初級部3人、中級部0人	継続して実施	A	A	継続して実施
116	次代の親の育成のための保育体験	こども課	子育てセンターで、夏休み等に次代の親となる中・高・大学生に保育体験の場を提供する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(23年度)	-	-	市内中学校のトライやるウィークで9名が実習。その他、武庫川女子大学3名、兵庫医療大学5名、兵庫県立大学2名の実習体験参加	次代の親となる学齢期の保育体験・ボランティア受入れについてPRしたが、中、高、大学へ学校訪問までには至らなかった。	A	A	保育体験、ボランティアの受入れを継続して実施
118	父親の子育てに対する積極的参加の促進	市民参画課 こども課 保育課 健康課 学校教育課	父親が地域の行事や家庭での育児に参加できるような集会やイベントを企画し、あらゆる機会を通じ積極的に父親の参加を促す。	実施	充実	達成または達成予定	充実(父親の参加できる行事の増加)	-	-	◆あしや市民活動センターでシニア男性向けのボランティアへのきっかけづくりのセミナーを開催した。(市民参画課) ◆「わくわく冒険ひろば」を継続して実施。消防車に加えて救急車も出動し、体験乗車や親子で協力して消火活動を行い、親子で調理実習として、カートンドック作りを体験 子育て講演会(108名参加)「親子体操」(64名参加)を企画し多くの父母が参加した。(こども課) ◆日頃、子育てに参加しにくい父親や地域の保護者が、様々な保育行事へ参加できる様に呼びかけることに努めた。(保育課) ◆毎月第3土曜日にプレ親教室(沐浴教室・パパママ教室)を開催した。 平成25年度より、マタニティ&クッキングの対象を市内在勤在住の妊婦から、市内在住在勤の妊婦とそのパートナーへ変更し、年3回を土曜日開催することで、妊娠前から父親の育児参加できるような事業を実施した。 延べ人数 473人(健康課) ◆幼稚園の土曜参観日に父親も参加して子どもと一緒に遊ぶ場を工夫した。(学校教育課)	◆土曜日・日曜日は行事等を継続して実施する。 ・より多くの子育て世代に事業に参加してもらう必要がある。(市民参画課) ◆機会あるごとに父母が共に参加できるイベントの開催や季節の行事の実施など日頃参加しにくい父親の参加を促した。(こども課) ◆継続して実施(保育課、健康課) ◆今後も子どもの育ちや子育ての喜びが実感できるような内容を工夫していく。(学校教育課)	A	A	◆充実(父親の参加できる行事の増加)(市民参画課) ◆「わくわく冒険ひろば」を継続して実施 また、父親の子育て参加への積極的な事業企画を行い、父親の活動の場の機会を増やす取り組みと日頃参加しにくい父親の子育て参加を促す。(こども課) ◆継続して実施(保育課) ◆マタニティ&クッキングの開催を土曜日開催とし、父親が参加しやすくなるよう、実施予定(健康課) ◆保育参観の中に保育参加する場をもち、子育てを楽しむ機会をつくる。(学校教育課)
119	家族の絆を深める体験ができる場の提供	こども課	家族全員で参加することで家庭の大切さを考え家族の絆を深める事ができるイベント等を実施する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	事業No76で一括計上	事業No76で一括計上	「なかよしひろば」でふれあい「3B体操」を実施(6回)、ひろばで交流会「親子体操」を(4回)実施	インストラクター講師料は、「児童虐待防止対策緊急強化事業」を活用 父親の参加しやすい土曜日や幼稚園の園庭で、身体を使って家族と一緒にふれあう「親子体操」を実施。(22年度から実施)や「わくわく冒険ひろば」を実施	A	A	人気事業であるため、26年度も継続実施
120	環境・食育講座	児童センター	就学前の親子を対象に身近な題材をテーマに楽しく学習する。	実施*(年1回)	継続	達成または達成予定	継続	24	24	環境・食育講座を開催 24年度 213人 25年度 246人	夏休みに小学生を対象とした生活講座を実施	A	A	継続して実施
127	幼稚園職員等の人材育成と資質の向上	学校教育課	指導者の資質や指導力の向上を図るため、教職員の研修の充実を図る。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	園内研究会、グループ研究会、全体の研究会、特別支援教育の研究会等、様々な形での研究会を実施し、積極的に研修会に参加し、研鑽に努めた。	いろいろな角度から保育を考えていく研究会を今後も実施していく。	A	A	各園での実施、他園や保育所との合同等、テーマを明確にし、内容を工夫していく。

※事業No.104「子ども手当」事業について、現在は「児童手当」という名称に変更。

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
129	子ども読書の街づくり推進事業(ブックワーム芦屋っ子)	学校教育課	読書の好きな子どもにするために「子ども読書街づくり推進委員会」を設置し、学校図書館の整備、親子読書週間、家読運動、読書フォーラム、図書リスト400選・読書ノート作成などに取り組む。	実施	充実	達成または達成予定	充実(22年度)	18,353	18,317	学校図書館の電子化により統計が得やすくなったため、その結果を基に児童生徒に読書の啓発を行うことができた。また蔵書の管理も行きやすくなったため、学校図書館の整備が進んだ。	「図書リスト400選」の内容を一部見直し、改訂版を作成することができた。また読書スタンプラリーの実施や「読書ノート・おはなしノート」の配布等を行い、読書活動の啓発を行うことができた。	A	A	改訂した「図書リスト400選」の配布やミニフォーラムの開催等を行い、読書活動の更なる啓発を図る。
130	安全教育(防災教育、防犯教育)	防災安全課 学校教育課	学校における危機管理意識を高めるために、CAP講習会、避難訓練等の防災、防犯教育を実施する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	780(学校教育課)	708(学校教育課)	◆平成25年度芦屋市防災総合訓練において、宮川小学校から岩園小学校への生徒・父兄による水平避難訓練を実施した。(防災安全課) ◆各学校園での地域の特性を生かした避難訓練を実施した。(学校教育課)	◆宮川小学校が防災総合訓練に合わせて日曜参加を実施し、水平避難について、父兄の理解を得られた。(防災安全課) ◆各学校園で合同の避難訓練の実施を心がけ、津波被害の恐れのある学校園は対応について明確にしておく。(学校教育課)	A	A	◆学校と地域のより密な連携による訓練の実施(防災安全課) ◆各学校園、地域と連携した訓練を行い、防災について学習する場を積み重ねる。(学校教育課)
131	ネット社会における情報の正しい理解と判断の育成	児童センター 学校教育課 打出教育文化センター 青少年愛護センター 公民館	携帯電話やパソコン等、情報機器の適正な利用や、発信される情報の適正な判断能力を養うための情報教育を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No142で一括計上(打出教育文化センター) 協働先団体負担(公民館)	協働先団体負担(公民館)	◆ジュニアパソコンクラブで情報教育を行った。 24年度 28回 279人 25年度 25回 218人(児童センター) ◆携帯電話及びインターネットに関する実態・意識調査を実施し、芦屋市の実態を今後の具体的な教育活動に活かすよう努めた。(学校教育課) ◆携帯依存、ネットいじめ、ネット誘引、ネット詐欺等の実態やその対処方法等について学び、保護者会などでも伝えられるように研修した。(打出教育文化センター) ◆フィルタリング利用啓発用パンフレット配布(青少年愛護センター) ◆家庭教育講座(全3回)のうちの第3回で「スマホやポータブルゲーム機に潜む危険」と題して講座開催。 ■開催日：11月9日 ■参加者数：110名 ■講師：兵庫県情報セキュリティサポーター篠原嘉一氏(公民館)	◆講師の指導のもと、適切なカリキュラムを実施した。(児童センター) ◆実態調査の結果を冊子にまとめ、学校及び保護者等に情報発信、啓発を行った。(学校教育課) ◆情報モラルや情報発信のモラルについて、教職員が認識を深め、指導するための研修を実施した。(打出教育文化センター) ◆ネット環境の研修ができなかった。(青少年愛護センター) ◆協働先団体と協議をし、現在の問題点から講座テーマを検討・企画した。(公民館)	A	A	◆継続して実施(児童センター) ◆実態調査結果の状況をもとに活用した情報モラル教育を実施するとともに、情報モラルサイバー対策等の研修を充実する。(学校教育課) ◆研修の参加人数の増加をめざし、努力する。研修したことを実際の指導に生かす。(打出教育文化センター) ◆携帯、スマホ等の利用についての研修会の開催(青少年愛護センター) ◆協働先団体と協議をし、現在の問題点から講座テーマを検討・企画する。(公民館)
132	(仮称)芦屋市教育振興基本計画策定・推進	教育委員会管理課 学校教育課 生涯学習課	これまでの市の教育の成果と課題を踏まえつつ、芦屋の教育を一層充実させるため、中期的な取り組みの考え方や具体的な施策を示す本市教育の基本的な計画を策定し実施する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	-	-	◆22年度に策定した基本計画に基づき推進した。(教育委員会管理課) ◆平成23年度から平成27年度までの5年間の芦屋市教育進行基本計画に基づいて、平成25年度芦屋の教育指針に反映し推進した。(学校教育課) ◆策定した計画に基づき推進(生涯学習課)	◆22年度に策定した基本計画に基づき推進した。(教育委員会管理課) ◆基本計画が平成23年度からの5年間の計画であるため、平成26年度に計画を見直す作業を行う。(学校教育課) ◆策定した計画に基づき、調整を加えながら継続実施した。(生涯学習課)	A	A	◆継続して実施する。(教育委員会管理課) ◆平成23年度から平成27年度までの5年間の芦屋市教育進行基本計画に基づいて作成した平成26年度芦屋の教育指針をした。(学校教育課) ◆27年度までの計画であるため、継続して推進しながら、次の計画に向けての作業も行う。(生涯学習課)
143	国際理解教育推進事業	学校教育課	外国語教育・外国人児童生徒への支援の充実を図るために、小学校英語活動の推進、中学校ALTの配置、日本語指導ボランティアの配置を行う。	実施	継続	達成または達成予定	充実	17,623	16,795	帰国・外国人児童生徒の学習理解と学校生活への適応を支援するために日本語指導支援ボランティア配置した。児童生徒13人に合計174回の支援を実施 小学校の外国語活動の指導者となる地域人材を継続配置した。	日本語指導が必要な児童生徒への対応について、センター校の取り組みを他校の教員が聞き、自校の対応に活かせるようにした。	A	A	日本語指導が必要なすべての児童生徒の現状と課題を分析し、適切な支援を受けられるようにする。
144	適応教室「のびのび学級」	学校教育課	不登校傾向の子どもたちのために設置されたスペース。子どもたちが自分で考え、学習し、相談を受けたりしながら、体験を通して自分自身や対人関係に自信を持ち、自立する力を培うことで学校へ復帰できるように援助する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	4,736	4,474	月～金曜の9：30～13：30に開室 指導主事1名と再任用教諭1名及び指導員6名、家庭訪問指導員2名の体制で実施	学校や他の関係機関との連携を深め、情報共有を常に行うとともに、チャレンジ登校を積極的に進めるなど、再登校に向けて取組を進めた。	A	A	再登校に向けて、学校や他の関係機関との連携をさらに密にし、情報共有を図る中で児童生徒の実態に応じた指導方針を決定し取組を進めるとともに、市内全体の不登校児童生徒の減少に向けた取り組みも進めていく。
146	小中学校における特別支援教育	学校教育課	教育、福祉、医療等の機関の相互の連携を図り、適正な就学指導を推進する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	37,835	36,780	インクルーシブ教育体制の構築に向けて、関係機関との連絡を取り合い、定期的な会を持つことにより支援の充実を図った。	県立芦屋特別支援学校との連携をもとに、教育、福祉、医療等の機関の相互の連携を図り、適正な就学指導を進めることができた。	A	A	県立芦屋特別支援学校との連携を密にし、インクルーシブ教育の構築に向けた体制を関係機関との連携を図りながら拡大していく。
147	トライやる・ウィーク	学校教育課	地域社会や豊かな自然の中で、保護者や地域のボランティアの協力を得て、公立中学校2年生全員が職場体験活動、文化活動、ボランティア活動等の様々な体験活動を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	4,200	4,200	市内の中学2年生506名が5月～6月中の5日間、保育所、幼稚園、福祉施設、個人商店等93の事業所で指導を受けながら地域と交流する活動を実施した。 事業所数：H21→80ヶ所 H22→93ヶ所 H23→97ヶ所 H24→96ヶ所 H25→93ヶ所	中学生の心の教育という原点がうすれることのないよう、新規事業所に対し丁寧に趣旨説明し、指導上の留意点を伝える。	A	A	生徒数の増加を踏まえ、ある程度の活動内容の選択肢を確保できるよう、受入先の確保を関係団体との連絡を密にして進める。
149	進路指導の推進事業	学校教育課	進路担当者会、進路協議会を開催し、進路に係る情報提供・交換を行うなど学校における進路指導を支援する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	通学区変更により新たに芦屋から進学が可能になる高校の情報を中学校教員が共有できるよう教員の担当者会の回数を増加し充実させた。	進学可能な高校が増える状況に中学が対応できるよう、指導資料「進路の学習」の内容を充実させ、特に中学生が自分の興味関心を考えたり、卒業生の体験を読めるよう工夫した。	A	A	公立高校の通学区が変更して初めての受検となる現中学3年生が不安や混乱なく進路選択できるよう、進路希望調査などきめ細かいデータに基づく進路指導を実施する。
151	学校間交流	学校教育課	小・中学校間の連携強化を図る。	実施	継続	達成または達成予定	充実	-	-	中学校合同授業研究会を開催し、中学校区毎に、小中学校の教員がお互いの授業を参観したり、事後研究会で指導の交流を行った。	中学校合同授業研究会の事後研究会で小中学校の教員が教科の指導方法の工夫改善について活発に協議することができた。	A	A	中学校合同授業研究会が小中連携推進の柱と位置付け、参加者の割り振りをはじめとする運営面に市教育委員会が積極的に関与し、事後研究会の持ち方についても指導助言する。
155	地区集会所の有効活用	市民参画課	地区集会所を地域のコミュニティ活動の場として提供する。	実施	充実	達成または達成予定	充実	128,222	127,997	竹園地区集会所を建替え、奥池地区集会所にハイカー用トイレも設置した。	乳幼児、子どもから大人までの幅広い世代のコミュニティ活動の場や講座などへの参加と交流の機会を提供した。	A	A	乳幼児、子どもから大人までの幅広い世代が集い、交流する。地域のコミュニティと生涯学習活動の場にする。
157	世代を超えて集える遊び場	こども課	いつでも気軽に世代間、異年齢交流が図れるよう、世代を超えて自由に集える場づくりを推進する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施	-	-	福祉センター運動室での世代を超えて自由に参加できる運動室の開放事業の実施 月曜～日曜 9時～21時(小学生19時、中学生20時)のうち、曜日によって午前・午後・夜間のいずれかを指定して開放(最大1日3回、但し休日・祝日は17時まで) 25年度4月1日～3月31日 6,311人	福祉センターの運動室事業において、子ども中心の居場所としての開放事業を求め、協議して家族とともに、また地域の方々とともに自由に集える開放事業が可能となった。(他の事業があるときは除く)	A	A	継続して実施

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
158	都市公園、児童遊園等の整備	公園緑地課	子どもの安全な遊び場を確保するため、都市公園・児童遊園等の整備を図る。	実施	継続	達成または達成予定	継続	241,000	206,711	南緑地・東戸屋緑地の整備工事を実施し、供用を開始した。	南緑地については、道路の供用開始に合わせて、供用させるため、整備を実施できた。東戸屋緑地においては、緑地の計画や使い方について、地域の声を反映した形で整備できた。	A	A	26年度については、新たな整備予定はない。
159	児童館(児童センター)の充実	児童センター	放課後、児童が活動できる場を確保するために、児童館事業の充実を図る。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	(児童センター)月～土曜の9～20時まで開放 24年度17,163人 25年度17,056人	継続して実施	A	A	継続して取り組む。
160	児童館(児童センター)の周知、情報提供	児童センター	児童館の存在、児童館活動の周知を図るために、情報提供を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	児童センターだより(年4回発行)及び各事業ごとのチラシを作成し、ロビー、館内掲示板にて情報提供を実施	児童センターだよりに加え、各事業ごとのチラシも関係機関へ配布した。	A	A	継続して取り組む。
166	小学校の校庭開放	生涯学習課	幅広い年齢の児童が安全に活動、交流できる場としていつでも気軽に利用できるように、年間を通して公立小学校の校庭を開放する。	実施	充実	達成または達成予定	充実	3,599	2,561	全8小学校で実施(三季休業期間・12～2月除く) 平日:16時～18時(10・11月は17時)2校 については15時～17時(一旦下校せず参加) 土曜:9時～12時	新たに2校で実施した。一旦下校しないで参加する取り組みの検証を踏まえ、さらに、同様の方法での実施校を増やすための調整を行った。	A	A	一旦下校しないで参加する取り組みの拡大と、その効果の検証を行う。従来の学校については、継続して充実を図る。
167	放課後子どもプラン(教室型)	生涯学習課	放課後や週末等の子どもたちの安全な居場所を確保するため、各小学校の校庭等を開放し、児童が安全・安心・健康で明るく楽しい仲間づくりができる場を提供する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	事業No.166で一括計上	事業No.166で一括計上	5箇所の教室型を開催	教室型の開催箇所を増やす方向で検討、調整を行った。	A	A	さらに、教室型の開催箇所を増やし、充実を図る。
169	こどもひろば	児童センター	2～3歳児と児童厚生員との自由遊び	実施(月1回)	継続	達成または達成予定	充実(回数)	301	263	月1～2回午前2回、午後1回実施 24年度19回672人 25年度18回690人	継続して実施	A	A	継続して実施
170	親子ミニトランポリン教室	児童センター	ミニトランポリンを通し、基礎体力と平衡感覚を養う。	実施*(年20回)	充実	達成または達成予定	継続	186	220	24年度25回467人 25年度25回628人	継続して実施	A	A	継続して実施
172	手づくりひろば	児童センター	折り紙を制作することにより、子どもの手先の器用さや集中力、創造力を養う。	実施(夏休み及び春休み)	継続	達成または達成予定	継続	-	-	24年度1回11人 25年度2回19人(午前・午後の合計)	子どもたちにより親しみやすい内容に変更し、定員枠を増やして午前と午後の2回実施	A	A	今後も子どもたちにとって多様な体験ができるよう、回数やテーマを工夫し実施していく。
173	ジュニアクラブ	児童センター	基本的な生活習慣を身につけ、様々な活動、体験、遊びを通じて、仲間づくり及び生活体験を豊かにする。	実施(週2回/夏休み中週4回)	継続	達成または達成予定	継続	105	105	24年度92回1,446人 25年度93回1,501人	利用したいという多くの需要に応え、登録期間を1年とすることで、より多くの子どもにジュニアクラブを体験してもらうことができ好評だった。	A	A	登録期間を1年ごととし、学年に合わせたカリキュラムの作成にあたる。
178	図書活動	児童センター	子どもが自由に来て、図書を閲覧、貸し出しができるよう、図書室を設置・開放する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	450	507	毎月の新刊絵本を25冊から30冊に増冊	毎月、新刊絵本のリサーチを行い、乳幼児本から育児支援本まで幅広く購入した。	A	A	おはなしひろばを遊戯室で実施し、自由に遊べる時間と読み聞かせを実施する。
182	打出こどもおはなしの会	図書館	3歳以上を対象とした市民ボランティアによる図書、絵本の読み聞かせを行う。	実施(月1回)	継続	達成または達成予定	継続	-	-	月1回打出教育文化センターの和室で開催(3歳以上を対象に実施) 平成24年度:延べ人数143人 平成25年度:延べ人数97人	小幼稚園等の保護者に向けてPRを行った。	A	A	子どもたちと本との出会いの機会をつくり、本の貸出利用につなげていく。
184	親子で楽しむ絵本の会	図書館	「絵本の会」について保護者等とのペアで参加を募る。	実施(年4回)	継続	達成または達成予定	継続	-	-	年4回開催 平成23年度:延べ人数161人 平成24年度:延べ人数175人 平成25年度:延べ人数129人	開催日時のPRを検討した。	A	A	子どもたちと本との出会いの機会をつくり、本の貸出利用につなげていく。
185	こどもおはなしの会	図書館	小学1年生以上を対象とした職員と市民ボランティアによる図書の読み聞かせを行う。	実施(週1回)	継続	達成または達成予定	継続	-	-	小学1年生以上を対象 毎週土曜の14時～(低学年対象)と14時30分～(中・高学年対象)を開催 平成23年度:延べ人数784人 平成24年度:延べ人数670人 平成25年度:延べ人数685人	開催日時のPRを検討した。	A	A	子どもたちと本との出会いの機会をつくり、本の貸出利用につなげていく。
186	親子で楽しむお話し会	図書館	「こどもおはなしの会」について保護者等とのペアで参加を募る。	実施(年4回)	継続	達成または達成予定	継続	-	-	年4回開催。ストーリーテリング(本使わずお話を語る)を行う。 平成24年度:延べ人数164人 平成25年度:延べ人数119人	開催日時のPRを検討した。	A	A	子どもたちと本との出会いの機会をつくり、本の貸出利用につなげていく。
191	小学生の本の部屋	図書館	小学生を主な対象に、図書館資料を紹介する催し。(開催ごとに内容を変えている。)	実施(年1回)	充実	達成または達成予定	継続	-	-	年1回読書週間行事として開催(小学生対象) 平成24年度:延べ人数11人 平成25年度:延べ人数23人	子どもの本離れと言われている中で、対象年齢を絞ったり、受付方法を予約制に変更するなどして、受付方法を変えるなどして参加を募った結果、多くの子どもの参加があった。	A	A	子どもたちと本との出会いの機会をつくり、本の貸出利用につなげていく。
193	公民館の夏休み子ども対象事業	公民館	公民館において、夏休みに親子で参加できる事業を実施する。	実施	実施(20教室)	達成または達成予定	継続	211	211	20教室 延べ610人	教室数(講座数)の増加し、参加者数の拡大を図った。	A	A	継続して実施

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
194	子ども会連絡協議会への支援	青少年育成課	育成指導者の研修、指導助言と助成を行う。育成者、指導者、ジュニアリーダー研修、安全教育研修、子ども代表者会議の開催を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	250	250	育成指導者の研修・指導助言と助成(育成者、指導者、Jリーグ会議、安全教育研修) ■行事関係 ○5.5フェスタ2013(5月5日) ○体育館・青少年センター ○元気しんぶん(夏・冬号)発行 ○夏の交歓キャンプ(8月19日~20日) かどの郷 参加者90名 ○将棋教室・大会(7月25日・26日・29日) コミスク共催事業86名 ○オセロ大会8月31日 ○体育館・青少年センター38名 ○秋まつり子どもみこし10月13日 9基574名 ○阪神ブロックオセロ大会 11月25日 ○尼崎との交流雪遊び2月22日~23日 尼崎市立美方高原自然の家 参加者34名	今後もリーダー養成を兼ねて、事業を展開していく。	A	A	今後もリーダー養成を兼ねて、事業を展開していく。
195	中高生をリーダーとするボランティア等の活動	青少年育成課	中高生の自主性を尊重し、かつ、地域で次代の社会を担う大人になるための資質を養うことができるよう、リーダーの育成・支援を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	芦屋市子ども会連絡協議会と連携し、ジュニアリーダーを募り、地域子ども会事業やキャンプに向けての会議をひらき、リーダー派遣をした。	ジュニアリーダーが育てば、市内イベント等の活性化にも繋がるため、ジュニアリーダーの育成に尽力した。	A	A	継続して実施
198	新たな芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針の策定・推進	人権推進課	平成23年度以降の新たな総合推進指針を策定し、人権教育・啓発を推進する。	未実施	継続	達成または達成予定	実施(22年度)	146	117	人権教育・人権啓発推進懇話会を2回開催した。	人権啓発事業の「評価基準」を設定し所管課評価を実施した。また、事業評価の結果を公表した。	A	A	・人権施策に関する事業評価を実施する。 ・人権に関する市民意識調査、職員意識調査を実施する。
199	命の尊さに関する教育、啓発	こども課 保育課 学校教育課	虐待、いじめ、犯罪等の子ども問題にかかわりのある機関全てが、あらゆる機会を通じ命の大切さを訴える啓発活動を行う。	実施	充実	達成または達成予定	継続	-	-	◆児童虐待防止推進支援者研修会を実施 ・児童虐待防止キャンペーンを3回実施(うち1回を民生児童委員と共催) ・DV防止対策と協働し、街頭キャンペーンを実施(こども課) ◆CAP研修を全保育所(5歳児のいる私立園)で実施し親子・職員を含め、命を守る事、暴力防止について学ぶ機会を持った。(保育課) ◆身近な人とかかわりや様々な生き物との出会いなど、日常の保育の中で、命の大切さについて考える機会を積み上げた。(学校教育課)	◆キャンペーン等啓発リーフレットの製作、児童虐待防止支援者研修会の開催(こども課) ◆事前に啓蒙活動をしたり、職員研修等で予備知識を持った上で子どもと共に研修に参加した。(保育課) ◆日常のいろいろな活動を通して、さらに命について考える教育を充実させていく。(学校教育課)	A	A	◆研修会・講演会等、児童虐待防止キャンペーンは今後も機会を捉えて継続して実施(こども課) ◆身近な人との関わりや、小動物・植物の飼育栽培を通して命の大切さを知らせていく。(保育課) ◆継続して実施(学校教育課)
200	子どもの虐待防止のための啓発	こども課	子どもの虐待をテーマとする広報や講演会等を積極的に取り入れ、啓発活動を推進する。	実施	充実	達成または達成予定	充実	事業No12で一括計上	事業No12で一括計上	・児童虐待防止月間に支援者研修会を実施 ・子育て支援者及び担当職員研修会を3回実施 ・児童虐待防止キャンペーンを3回実施 ・DV防止対策と協働し、街頭キャンペーンを実施	子育て支援者及び担当職員研修会を3回実施した。キャンペーンは、3回実施 キャンペーン啓発リーフレットの製作、児童虐待防止支援者研修会を開催した。	A	A	継続して実施
201	「児童の権利に関する条約」啓発リーフレットの作成	こども課	「児童の権利に関する条約」の普及啓発のため、だれもが理解できるように、子ども版及び大人版リーフレットを作成する。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	-	-	日本ユニセフ協会の訳や、市内の中学校へ授業で「条約」をテーマに生徒が書いた作文を参考に作成理解を深めるために、乳幼児の保護者、小学生と保護者、中高生と保護者向けの3パターンを作成	幼・小・中学校を通して各家庭へ配布を行った。	A	A	幼・小・中学校を通して各家庭へ配布を行う。(年少、小1、中1)
202	子どもの主体的活動の支援	こども課	子どもの自主を尊重した、主体的な取り組みの支援を行う。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(23年度)	事業No77で一括計上	事業No77で一括計上	子育て支援センターで、小・中・高生を対象として学齢期支援を実施。スタディールーム、ミュージックスタジオ、運動室の開放事業により、多様なニーズの活動の場を提供できた。 キッズクッキングの実施	学習・スポーツ活動・音楽活動と、こどもたちの多様な活動の支援を行った。 芦屋栄養士の協力を得て、キッズクッキングを行った。	A	A	継続して実施
204	子どもの健康を守る環境づくり	福祉センター 健康課 児童センター 打出教育文化センター 青少年育成課 青少年愛護センター 公民館 図書館 美術博物館	健康増進法に基づき、多数の人が利用する施設において受動喫煙を防止する対策が行うことが義務付けられていることから、子どもの健康を守るために、全市の取り組みとして推進する。	実施	実施	達成または達成予定	継続	-	-	◆施設内で掲示し禁煙啓発を行った。(福祉センター) ◆全館禁煙を実施中。 事業として個別健康教育を実施し、その中で喫煙者に対する禁煙指導を行っている。H25年度は5人に9回実施した。(健康課) ◆継続して実施(児童センター) ◆緑や花のある環境づくりに力を入れた。(打出教育文化センター) ◆館内、敷地内は全て禁煙(青少年育成課) ◆愛護委員講習会の開催「声かけの実際」を行った。(青少年愛護センター) ◆館内は全面禁煙(公民館) ◆「芦屋市清潔で安全・快適な生活環境に関する条例」で喫煙禁止区域の制定に伴い、全館禁煙を実施(図書館) ◆美術博物館の敷地内においては全面禁煙としている。(美術博物館)	◆市民への禁煙啓発を行うとともに、保健福祉センター従事者への啓発を行った。(福祉センター) ◆継続して実施(健康課、児童センター、公民館、美術博物館) ◆水遣り、プランターの花の栽培に努めた。(打出教育文化センター) ◆館内、敷地内は全て禁煙(青少年育成課) ◆講習会参加人数の確保(青少年愛護センター) ◆継続して実施(図書館)	A	A	◆継続して実施(福祉センター、健康課、児童センター、打出教育文化センター、青少年育成課、青少年愛護センター、公民館) ◆引き続き取り組みを行う。(図書館) ◆子どもの健康を守るため継続していく。(美術博物館)
207	関係機関の連携による環境浄化活動	青少年愛護センター	青少年の健全育成のために、行政、警察、家庭、学校、地域及び関係機関が連携を図り、地域ぐるみで環境浄化活動を推進する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	・市内合同パトロールの実施 ・三市合同パトロールの実施(西宮・尼崎・芦屋)	継続して取り組んでいる。	A	A	継続して実施

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
208	保育所における食に関する情報提供、指導	保育課	乳幼児期から正しい食習慣が身に付けられるように、保育所に通う児童の保護者に対し、食に関する情報提供や指導を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	「給食だより」の発行・アレルギー食個別指導・給食の展示・保育所給食の保護者への試食会・栄養士の食育指導の継続実施。食の安全・安心の提供として保育所給食の放射能検査結果のホームページ・広報による公開。保護者への集団指導の実施 講話「楽しくておいしい食事」2回実施 合計42名	保育所の保護者懇談会を利用して、保護者へパワーポイントを用い、子どもが生産にわたり健康で楽しい食生活を送るための講話を行った。保護者の反応を見ながら、どのようなことに興味を持っているのかを知ることができた。	A	A	給食だよりを重点に、継続
209	保育所の給食の充実	保育課	栄養バランスのとれた良好な子どもの食生活を確保するため、保育所において給食を継続実施する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	事業No212で一括計上(36,000)	事業No212で一括計上(37,541)	日本人の摂取基準を活用し作成した芦屋市保育所の給食と栄養目標量に沿って栄養バランスの良い献立を作成し提供。保育所給食の安全・安心をより深める為に食品の産地確認、牛の固体識別番号確認、給食の放射能検査の継続実施。衛生研修も継続実施。また、保育所給食アレルギー対応検討会を立ち上げ「保育所給食アレルギー対応マニュアル」「食物アレルギーのてびき」を作成し、マニュアルに沿った対応ができるよう説明会や、研修会などを行った。アレルギーの知識の向上のために、アレルギー専門医師による研修を実施した。	食の安全・安心を最優先に考え、「食物アレルギー対応マニュアル」を作成した。医師訪問、保護者への説明会を実施し、芦屋市保育所のアレルギー対応の周知に努めた。全職員周知徹底の為に、全体の研修会、各保育所での研修会を繰り返し実施した。	A	A	「食物アレルギー対応マニュアル」に沿ったアレルギー対応の実施
210	保育所の食に関する指導者の充実	保育課	保護者や児童に対する食育教育を充実するため、栄養士会等の関係機関と連携を図る。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	食育推進地域づくり会議や事業に参加し、食育を推進する関係団体との交流を深め、情報交換を行い食育の推進を図った。	食育推進地域づくりの会議や研修・事業に積極的に参加した。	A	A	継続して実施
211	保育所の適正配置	保育課	地域の特性や児童数の動向、保育需要を踏まえ、保育所の適正配置に努め、必要に応じて定員の変更や施設の整備について検討する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	待機児童解消のために、平成26年1月(楠町)及び3月(竹園町)に定員15人のグループ型家庭的保育事業を実施した。	待機児童解消のために、平成26年1月(楠町)及び3月(竹園町)に定員15人のグループ型家庭的保育事業を実施した。	A	A	待機児童解消のため、小規模保育等の実施を行う。
212	通常保育事業	保育課	保護者の就労や疾病等により、昼間、保育に欠ける乳幼児を保育所で預かる。	実施(定員756人/日・11か所)	充実(定員924人/日・14か所)	達成または達成予定	充実(定員936人/日・13か所)	801,705	780,242	新設認可保育園の開設により入所児童数を年次ごとに増加 入所者月平均 H17 655人、H18 670人、H19 778人、H20 825人、H21 827人、H22 913人、H23 916人、H24 846人、H25 924人	平成25年4月から私立の認可保育園(定員78人)を開園した。	A	A	待機児童解消のため、小規模保育等の実施を行う。
213	乳児保育	保育課	産休明けの生後3か月から0歳児保育を実施する。	実施	充実	達成または達成予定	継続	事業No212で一括計上	事業No212で一括計上	乳児保育実施の認可保育園を平成25年4月に開園	10保育所で実施	A	A	継続して実施
214	延長保育事業	保育課	通常保育の利用者に対し、通常の保育時間を超えて延長して保育を行う。	実施(定員125人/日・11か所)	充実(定員170人/日・14か所)	達成または達成予定	充実(定員155人/日・13か所)	事業No212で一括計上(18,778)	事業No212で一括計上(20,130)	14保育所で実施 時間：18時～19時、利用料：月額2,000円+1回200円 利用者：H18 2,081人、H19 2,499人、H20 2,732人、H21 2,815人、H22 2,999人、H23 2,786人、H24 3,305人、H25 3,786人 (H25年度より私立保育園が8園に増加)	14保育所で実施	A	A	継続して実施
215	統合(障がい児)保育	保育課	個別的配慮が必要な児童を保育所に入所させ、他の児童と集団保育を行うことにより、当該児童及び他の児童の健全な発達を促進する。	実施(11か所)	実施(実施14か所)	達成または達成予定	充実(13か所)	事業No212で一括計上(8,100)	事業No212で一括計上(3,375)	14保育所すべてで統合保育事業を実施し、必要に応じて加配を配置する。	継続して実施	A	A	研修会に積極的に参加しながら、継続して実施し充実を図る。
216	病児・病後児保育事業	保育課	病気や病後回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かる。	未実施	実施(病後児：定員3人/日・1か所)	達成または達成予定	実施(病後児：定員3人/日・1か所)	事業No212で一括計上(12,251)	事業No212で一括計上(9,242)	H22年度～市立芦屋病院施設内で実施 日時：月～金(7時30分～18時)利用料：月額2,000円+給食費500円 利用者数：H22 12人 H23 44人 H24 22人、H25 146人	平成25年7月から病児保育を市立芦屋病院にて実施	A	A	継続して実施
219	民間保育所への運営支援	保育課	民間活力の登用による保育サービスの充実を図るため、民間保育所に対する助成を行う。	実施(5か所)	充実(8か所)	達成または達成予定	充実(7か所)	事業No212で一括計上(681,158)	事業No212で一括計上(673,944)	継続して実施 (H25年度で私立認可保育園1園増)	継続して実施	A	A	待機児童解消のために、さらに私立認可保育園の増設等を行う。
221	幼稚園延長保育事業	教育委員会管理課 学校教育課	幼稚園の保育時間を延長する。	未実施	継続	達成または達成予定	検討	41,825	34,424	全9園で預かり保育を実施した。(教育委員会管理課、学校教育課)	◆全園で実施し、延べ20,913人にご利用いただいた。(24年度3園で延べ8,050人)(教育委員会管理課) ◆より、幼児が安定して過ごせるよう保育を充実させる。(学校教育課)	A	A	継続して実施(教育委員会管理課、学校教育課)
222	放課後児童健全育成事業(放課後子どもプラン(クラブ型))	青少年育成課	保護者等の就労のため、放課後、家庭での保護が受けられない小学生児童の健全育成を図るため、留守家庭児童会での受け入れを実施する。	実施(8か所・10教室)	継続	達成または達成予定	充実(8か所・10教室/利用時間の延長)	160,822	15,227	待機児童を作らないよう、場所と人員の確保に努めた。	引き続き待機児童を作らない方針を堅持し、保育室の確保を努力する。	A	A	平成26年度においても、引き続き待機児童を作らない方針を堅持し、保育室の確保を努力する。

平成25年度次世代育成支援対策推進行動計画実施状況・評価結果一覧表(A評価)

「※」は平成20年度実績

(予算・決算額の単位：千円)

事業No.	事業名	担当課	事業内容	平成21年度(計画策定時)実績	平成25年度実績	平成26年度目標に対する見込み	平成26年度目標	平成25年度歳出予算	平成25年度歳出決算	平成25年度実施状況	25年度実施状況において、26年度目標(達成)に対して努力した点・未達成の理由等	H25所管評価	H25評価結果	平成26年度における事業推進の目標
223	男性の働き方の見直しに向けた啓発	男女共同参画推進課	男性を含めたすべての人が、仕事時間と生活時間のバランスが取れる多様な働き方が選択できるように、働き方の見直しに向けての啓発を行う。	実施	充実	達成または達成予定	充実	-	-	男女共同参画週間記念事業映画上映会「別離」でのアンケートで芦屋市男女共同参画条例についての認知度を調査。芦屋市男女共同参画推進条例の概要版を市内中学1年生に配布。イクメン講座(2/8)を土曜に開催。センター通信ウィザス76号で特集「カジメン」のステマを掲載。他にもセンター通信では毎月「ワーク・ライフ・バランス」を4コマまんがでわかりやすく啓発。広報あしや6月1日号の第3次ウィザス・プランの概要をお知らせした記事の中で、「ワーク・ライフ・バランスとは」及び23年度に実施した市民意識調査の「ワーク・ライフ・バランス」の言葉の認知度についての結果を掲載。	男女共同参画週間記念事業やセンター講座で、条例の認知度をアンケート項目に入れたり、条例概要版を中学生に配布することにより、条例の周知を図った。また、センター通信を活用して「ワーク・ライフ・バランス」の周知啓発を図った。	A	A	子どもたちをはじめ市民への条例の周知を図るとともに、広報あしややセンター通信等でワーク・ライフ・バランスについて啓発していく。
234	若い世帯、子育て世帯等の公的住宅への優先入居	住宅課	若い世帯や子育て世帯が良好な住環境を確保できるよう、公的住宅への入居に対し、困窮度判定で配慮している。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	困窮者判定で加点を実施 平成22年度以降、中堅所得者層向けの住宅について、入居促進を図るため、新規の新婚世帯・子育て世帯に対して更なる家賃軽減を行っている。	継続して実施	A	A	継続して実施
236	(仮称)福祉センターの開設	福祉センター	地域福祉の拠点として、誰もが気軽に立ち寄れて人々のふれあいや交流の中で、障がいや認知症などについて理解を深めることができる場を提供し心のバリアフリーを進める。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	192,276	183,705	半年毎に事業の検証を行い、その結果を受け見直しを行うなど、事業を充実させ、開設から3年3か月で利用者50万人を達成した。(25年度利用者数 約165,162人)	検証した内容は速やかに見直しを行い、事業を充実させている。	A	A	引き続き各実施事業を検証し、26年度に反映・充実させていく。
237	(仮称)福祉フェアの開催	福祉センター	福祉の拠点となる(仮称)福祉センターにおいて、関係課や地域団体・ボランティアとともに、福祉のまちづくりの意識啓発を図る。	未実施	実施	達成または達成予定	実施(22年度)	241(上記に含まれる)	175(上記に含まれる)	「第4回あしや保健福祉フェア」を、「はなみずき芦屋」において、前年度の検証を反映させ、関係機関等が一体となって取り組んだ。(7/27開催 参加者数延4,936人)	第5回あしや保健福祉フェア開催に向けて、関係機関との連携や充実を図っている。	A	A	さらに充実させて実施
239	公共施設、公共交通機関等におけるユニバーサルデザイン化、子育て支援施設の整備	地域福祉課(地域福祉係)建築課	公共施設、公共交通機関等における段差解消、スロープ、エレベーターの設置、親子トイレや授乳コーナー等、ユニバーサルデザインを目指した施設の整備を促進する。	実施	継続	達成または達成予定	充実	-	-	◆HPのバリアフリー情報修正実施(地域福祉課) ◆3施設において多目的トイレの整備を行った。(宮川小ホール棟、竹園集会所、芦屋公園) 公共施設等の建設計画にユニバーサルデザイン化を考慮した。(建築課)	◆継続して実施(地域福祉課) ◆引き続き公共施設整備に合わせてユニバーサルデザイン化、子育て支援施設の整備に努める。(建築課)	A	A	◆阪急芦屋川駅構外改札口から南側道路へ至る経路にスロープ新設(補助実施) ・随時必要に応じてHPのバリアフリー項目について更新する。(地域福祉課) ◆公共施設、公共交通機関等における段差解消、スロープ、エレベーターの設置、親子トイレや授乳コーナー等、ユニバーサルデザインを目指した施設の整備を促進する。(建築課)
241	自転車安全に通行できる道路、歩道の整備	道路課	新しく整備する幹線道路については、子どもたちが市内を安全に自転車で通行できるよう整備する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	56,838	56,790	既設の自転車歩行者道において、路面標示を明示を実施 自転車利用者への啓発標識を設置	自転車は、歩行者と衝突した場合には加害者となることもあるので、十分な自覚と責任が求められることから、加害者とならないための意識啓発を図った。	A	A	自転車を安全かつ円滑に利用できるよう、可能な道路には区画線の設置や啓発標識を設置することにより、自転車の走行区間の整備に努める。
243	交通安全施設の整備	道路課	道路反射鏡、ガードレール等の整備を行う。	実施	継続	達成または達成予定	継続	事業No.241で一括計上	事業No.241で一括計上	通学路における交通安全対策工事の実施 市内の歩道におけるバリアフリー計画に基づく工事の実施 防護柵改修計画に基づく改修工事の実施	通学路における交通安全対策の進捗を図った。 バリアフリー計画に基づく工事を着実に実施できるよう努めた。	A	A	通学路における交通安全対策工事の実施 市内の歩道におけるバリアフリー計画に基づく工事の実施 防護柵改修計画に基づく改修工事の実施
249	危機管理体制の強化	保育課 学校教育課	警察との連携により、学校園、保育所での危機管理に対する情報交換を行うとともに、緊急時に子どもの安全を守ることができるように体制の整備を強化する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	-	-	◆毎月、災害訓練を各保育所で防犯・火災・地震・洪水・津波等の設定で実施する。 ・保護者向けの緊急連絡票の見直し(保育課) ◆スクールガードリーダー(警察OB)が、地域の防犯グループ等と連携して、子どもの防犯、安全の取り組みを行った。(学校教育課)	◆設置された防災用ヘルメットや防災頭巾を、実際に使用しての訓練に参加 ・備蓄食品について検討する。(保育課) ◆各地域の見回りグループの活動や青パトの巡回などを通し、子どもの安全を守る活動を進めた。(学校教育課)	A	A	◆防災マニュアルに沿った訓練、見直しをしていく。 ・備蓄食品を各保育所に設置(保育課) ◆警察、地域等との連携により、学校園、保育所での危機管理に関する情報交換を行う。また、緊急時に対応できるように、日ごろの様々な訓練の強化に努める。(学校教育課)
250	安全な公園づくり(安全な遊具、防犯設備の設置、トイレの整備、点検等)	公園緑地課	公園内の植栽等が死角にならないように配置や剪定を行い、遊具については安心して遊べるよう点検の強化、修繕を行う。	実施	継続	達成または達成予定	充実	285,270	287,710	街路樹の適正な維持管理、遊具点検を実施 芦屋公園(南)の便所1棟をバリアフリー対応に建替工事を実施	芦屋公園(南)において、出入口から便所までの動線も含めてバリアフリー化を実施した。 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設が安全・安心に利用できるよう、適正な維持管理を行った。	A	A	防災拠点に位置づけられている公園の便所バリアフリー化を推進する。 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設が安全・安心に利用できるよう、適正な維持管理を行う。
251	防災行政無線の運用	防災安全課	防災行政無線の拡声機能による市民への各種情報の周知を図る。	未実施	継続	達成または達成予定	実施(22年度)	3,702	2,969	気象庁等からによる緊急地震速報訓練及び芦屋市防災総合訓練において、防災行政無線による情報伝達及び「シェイクアウト訓練」を実施した。	「シェイクアウト訓練」を取り入れ、事前の訓練参加申し込みにより、訓練参加者数を把握すると共に、安全行動の周知・啓発に努めた。	A	A	「シェイクアウト訓練」の拡大・充実
252	あしや防災ネットの運用	防災安全課	携帯電話やパソコンのメール機能を利用して登録者に気象警報、防犯等に関する情報を発信する。	実施	継続	達成または達成予定	継続	1,260	1,260	地域で実施される防災訓練や出前講座等の機会を活用し、加入者数の増加に繋がった。 平成25年3月末 4,489件 平成26年3月末 6,191件	防災総合訓練の案内と同時にあしや防災ネット加入への案内を、保育所・幼稚園・小学校・中学校対象に配布し、子育て世帯に対して普及活動を強化した。 また、地域で実施される防災訓練や出前講座の機会を活用し、加入者増に努めた。	A	A	防災行政無線の限界を認識してもらい、乳幼児のいる世帯等、災害時の避難に支援を要する人に対して積極的に加入を促進する。

○：今年度新たにA評価となった事業

19事業が新規でA評価に